

平成22年度事業実績

1. 「手話による教養大学」の開講

日本社会事業大学文京キャンパスにおいて、日本手話による教養科目(前後期合計 13 科目)を開講した。清瀬キャンパスにおいても後期に 4 科目を開講。これらの科目は本学の聴覚障害学生だけではなく、ネットワーク多摩の単位互換制度や聴講生制度を利用し、他大学の聴覚障害学生および一般の方の受講も可能にした。計 17 科目に、本学在学生のべ 112 名、他大学学生・聴講生のべ 56 名、合計 168 名が受講した。

2. 聴覚障害を持つ大学生を対象にした「日本手話」講座の実施

聴覚障害を持つ大学生から、「日本手話での受講には自信がない」との声が寄せられたため、2011 年度の「手話による教養大学」受講生増加を期待し、聴覚障害を持つ大学生を対象に「日本手話」講座を開講した。各回 4 名程度が受講した。

日時： 2011 年 2 月 22 日(火)、2 月 24 日(木)、3 月 1 日 (火)、3 月 3 日 (木)

全日程とも 17 時 30 分 ~ 20 時 40 分

場所： 新宿永和ビル会議室

講師： 福光あずさ (特定非営利活動法人手話教師センター講師、本学「日本手話」担当講師)

3. 聴覚障害学生支援の実施 (情報保障者の提供)

日本社会事業大学に在籍している聴覚障害学生 (4 年生 1 名) の授業に対する情報保障者派遣を行った。学生ノートテイカー、PC テイカー、学外の PC テイカー、手話通訳者を授業の特性等を総合的に勘案して配置した。

4. オープンキャンパスでの支援の実施

2010 年 8 月 8 日 (日)、28 日 (土)、29 日 (日) のオープンキャンパスで手話通訳を 4 名と i-Phone 遠隔通訳 5 名を手配した。手話通訳希望の学生が文字通訳に興味を示したり、文字通訳希望の学生が手話通訳を見たりする場面も見られ、結果的に複数の情報保障手段を体験することになった。聴覚障害学生支援では、学生の要望をそのまま鵜呑みにするのではなく、多様な情報保障を経験する機会を提供し、学生自身がより良い情報を得ていけるよう導いていくことが重要である。こうしたアプローチができる点で、2009 年度より専門的なスタッフを配属した効果が表れている。

5. 聴覚障害理解促進と通訳者のスキルアップのための研修の実施

学内外通訳者のスキルアップと、支援者としての聞こえない人に関する知見の拡張を目的に年間を通して、研修会を実施した。実施した研修会は、以下の通り。なお、全体研修会は公開研修とし、学外にも開放して実施した。

- ・ 2010 年 7 月 3 日 (日) 12:00~15:00

第 1 回全体研修会「聴覚障害学生への支援を語ろう」

講師：筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター准教授 白澤麻弓氏

参加者：46 名

- ・ 2010 年 12 月 4 日 (土) 14:00~17:00

第2回全体研修会「きこえない人が働くということ・きこえる人と働くということ」

講師：社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会 特別養護老人ホームななふく苑
施設長 永井紀世彦氏

参加者：36名

- ・ 2011年2月5日（土）10:00～17:00

学内学生対象ノートテイク、PCテイク研修会

講師：聴覚障害学生支援プロジェクト室

参加者：学内学生約20名

※学内学生支援者のスキルアップのための研修が少なかったが、2010年11月までは常勤の担当者が配属されておらず、また学生団体CSSO内でも一定の練習を実施したため、プロジェクト室ではノートテイク担当者が持ち寄ったノートをもとに、グループ毎にアドバイスをを行うという方法を取り研修に代えた。

6. 「手話と情報保障で目指す大学受験」講座の実施

聴覚障害者大学教育支援プロジェクトの周知と、大学入学に向けた学力向上の支援、情報保障の活用等を含めた心理面からの支援を実施するため、聴覚障害を持つ高校生に対する学習塾を開講した。英語・数学・国語を、初級・中級・上級の3段階で実施した。手話で直接指導が可能ならう者講師の授業と、手話通訳・PC通訳の情報保障付きの聴者講師の授業を設置し、受講生の多様性に合わせるよう配慮した。2010年6月～8月、9月～11月、1月～3月の毎週金曜日で計28週間実施した。

7. 機器整備

聴覚障害学生支援プロジェクト室の日常業務と、「手話と情報保障で目指す大学受験」での情報保障実施のため、また学内学生支援者の研修体制の拡充と、音声認識システムを活用した文字通訳支援の試行と今後の継続的支援に向け、以下の機器を整備した。

- ・ デスクトップパソコン1式
- ・ ノートパソコン13台
- ・ プロジェクター2台
- ・ 音声認識に関する機器（ソフトウェア、専用ヘッドフォン、サウンド関係機器など）

8. 常勤のマネージャーの採用

本プロジェクトの円滑な運営と、より質の高い支援、および学内の綿密な連携体制を構築するため、聴覚障害者大学教育支援プロジェクトのマネージャーとして常勤のスタッフを1名雇用した。

事業目標の達成状況：

上記1、2に関して：学外の聴覚障害者が多数受講しており、一定の成果を上げている。また、わが国で初めて日本手話での教養講義を本格的に揃えた取り組みとして注目されており、NHKや各種新

聞、企業のポータルサイトなどでも取り上げられている。

上記3に関して：在籍する聴覚障害学生が、ゼミ・卒論報告会・実習報告会・国家試験対策集中講座など、通常の授業とは異なる場面での支援を必要としたが、学外のPC通訳者・手話通訳者の人脈をプロジェクト室が有していたため、高度な技術を持つ通訳者を配置することができた。その結果、多くの大学で行われているような学生支援者中心の支援では情報格差の生じやすいこのような難しい場面でも、十分な支援が可能となり、聴覚障害学生の教育効果が高まった。

上記4に関して：来校した聴覚障害者が2011年度に実際に入学したなど、オープンキャンパスの情報保障を整備した意義は大きい。また、遠隔通訳を実施したことで、在籍する聴覚障害学生および支援学生に、最近の支援手段の広がりを知ってもらうことができ、後期の支援でも部分的に実施した。遠隔通訳のシステムを応用することで、聴覚障害学生は通訳者の隣に座っている必要がなくなり、友人と授業を受講することができるようになった。本人からもこの点が非常に感激したとの感想が寄せられている。

上記6に関して：補習レベルから大学受験レベルまでの幅広い授業を取りそろえることで、多様な聴覚障害高校生に対応するよう努めた。初年度ということもあり、受講生が必ずしも多くない現状の中で、大学合格者が2名出るなど成果を出すことができた。「手話による教養大学」と同様、各種メディアで取り上げられた。

上記7、8に関して：学生の空き時間に合わせて、より入念で専門的な研修を実施できるようになった。この結果、支援学生のスキルが格段にアップし、次年度以降の支援についても一定の質を保証できる体制が整った。また、常勤でプロジェクトの運営が可能となったことで、円滑な業務ときめ細かな相談対応、支援者の養成、支援内容の詳細な検討が可能となった。こうした体制の整備は、たとえば、いくつかの大学が共同で行っている震災後の東北地方の大学に対する遠隔通訳支援プロジェクトに参加できるようになったなど、日本社会事業大学にふさわしい分野で学外に対しても貢献するという副次的な成果を生んでいる。

事業成果物：

- ・ 日本社会事業大学「手話による教養大学」広報のためのパンフレット 500部